



玉田芳史、『民主化の虚像と実像——タイ
現代政治変動のメカニズム』京都大学学術出
版会, 2003. viii+364p.

本書は、日本におけるタイ政治研究の第一人者である著者が、1990年代のタイの政治変動メカニズムについて、新たな問題提起を行った意欲作である。本書には政治学者による書評がすでに4本あり、その優れた実証性や民主化研究に与える政治学的意義等については、それらを参照されたい。¹⁾ここでは、政治学の観点とは別に、現代タイ研究に対するインパクトを中心に、本書の分析視角の特徴、問題提起の独自性について解題を試みたい。

1990年代のタイは、「民主化」を象徴する「1992年5月事件」に始まり、短命な政党政権の林立、政治改革運動、通貨危機の勃発と97年憲法の成立、という数々の事件に彩られている。これを反映して、タイ地域研究の多くは90年代を民主化への移行期と捉え、これ以前との断続性を前提に、民主化と政治改革にむけて急激に「変化するタイ」を分析してきた。これに対して本書は、タイの民主化への移行過程を70年代末から90年代にかけて徐々に進行したプロセスと見定め、民主化の漸進性とそれ故に安定した「変わりにくいタイ」という視角を1990年代の政治構造分析に適用した点に、大きな特徴を見いだせる。

I

本書の全体的構成は、次の通りである。

1) 本書についての書評には、山本信人氏による『国際政治』第136号（日本国際政治学会, 2004年, 145-148ページ）、加藤和英氏による『アジア研究』50(4)（アジア政経学会, 2004年, 103-106ページ）、岡本正明氏による『アジア・アフリカ地域研究』4(1)（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科, 2004年, 136-140ページ）、浅見靖仁氏による『東南アジア—歴史と文化』33（東南アジア史学会, 2004年, 146-156ページ）がある。

はしがき

1章 タイ政治の民主化をどう眺めるか

第1部 1992年5月事件

2章 大規模集会——理由と影響

3章 軍の政治力低下——理由と過程

第2部 政治改革論と新憲法

4章 1997年憲法の起草と政治的意味

5章 2000年上院議員選挙——なぜ公務員 議会の再現なのか

6章 2001年総選挙——政治はどう変わったのか

終章

この構成からも確認されるとおり、本書は、1990年代のタイ研究で主流だった新興勢力（中間層、NGO など）の登場とその役割から民主化を説明する手法を取らない。さらにタイ民主化研究の導線役になった中間層についても、「1992年5月事件」の過程を詳細に追うなかで、この階層を政変の主役とする見方を明確に否定する。

代わって本書が着目するのは、1980年代から90年代にかけて多元化した権力主体と、それぞれの政党政治との関わりである。具体的には、1980年代以降の主要アクターである軍・行政官僚や実業家の動静を明らかにし、これに90年代に権威と化した知識人や中間層を加えてそれぞれの階級的利害や不満の中身を分析し、民主化にむけた過程が抑制均衡的に進む様子を跡づけている。また、こうした変動を規定した諸条件として、80年代に進行・成立した（1）共産主義の脅威の消滅と政党の総保守化、（2）政党政治の定着（内閣に占める下院議員比率の上昇など）、（3）農村部選挙における集票メカニズムの確立、（4）選挙資金の提供者である実業家の政党支配などが、90年代にも主要なメカニズムであり続けた連続性を強調する。

こうした時期区分と視角に基づき、本書は1970年代末からの長期的変動を視野に入れた90年代の政変、政治改革、選挙を分析し、結論としてタイの民主化が（1）根底にエリート主義を残し、（2）このような民主化過程では、その推進者だけでなく民主化に不満を抱くエリート層の不満をいかに慰撫したかを知ることが重要、というユニークな議論を展開している。

II

上記の特長のほか、本書は現代タイ研究にとって新しい議論を触発する知見を示している。紙幅の制約から、ここでは評者の卑見から重要と思われる3点に絞って、検討したい。

第一に、本研究の重要な意義の一つは、比較研究と接点をもつテーマを設定し、地域研究の緻密な実証で裏付けたことにある。著者によれば、比較政治学が描くタイの民主化は、穏健で混乱の少ない移行を示唆する、上からの「管理された民主化」(p. 10)や「権力委譲型」(p. 17)の類型に属する。ところが、こうした比較研究上の知見とタイ国内の政治認識には隔たりがあり、タイでは政党政治の定着に伴う1990年代の政権の短命さを「政治の不安定」と解釈してきた。著者は、こうした現代タイ研究の通説を、「政権の不安定」と「政治の安定」という、一見逆説的だが説得力ある議論に組み替えた。即ち、個々の政党政権は短命かつ不安定でも、あらゆる政党が保守化し選挙公約もあまり意味をもたない状況では、どの政党も政権担当が可能であり、むしろ短期間での政党交代によって政権の正当性が回復されるパターンは「政治の安定」をもたらす、と整理している。この分析は、例えば97年通貨危機の後でさえ、タイで体制変動を伴う政治危機が起きず、政権交代と憲法成立によって急場を凌いだという単純な事実を想起しても、十分に説得力を発揮する。

第二に、90年代のタイ中間層の位置付けについて、本研究の見解は独自である。従来の研究は、政治改革を担う知識人とその支持者である中間層を、ア・プリオリに既存エリート(軍、政党政治家、実業家)に対抗的な民主化推進派に位置づけた。ところが現実の中間層は、90年代に入っても軍クーデタやテクノクラート政権の支持・批判の間を揺れ動き、農民・下層に対する不寛容さもみられた。こうした矛盾について、既存研究は中間層特有の「移ろいやすさ」や「内部的多様性」という歯切れの悪い説明をつけ加えるだけで、中間層が民主化推進の主体であるか否かという紋切り

型の問題設定を見直すことはなかった。さらに、この分析は短期的な説明力しかもたない弱点があり、中間層の登場で97年憲法成立までの変化は説明できても、それ以後の政治変動とこの階層の関わりを明確にしない。とりわけ、90年代とは様相を異にするタクシン政権成立以降(2001年～)については、中間層頼みの民主化論では歯が立たず、90年代とまったく切り離れた新たな論理を構築するほか、為す術がない状況にある。²⁾

これに対して本書は、都市中間層の政治志向の多様性をとりあえず捨象し、都市に基盤をおくタイ中間層が旧来の政治エリートと連合できるただ一つの点、即ち「農村部選出議員が国政を支配することへの危機感」の共有に絞って、中間層とエリートの関係を整理した。これは、「本来の」民主主義の一要件として著者が重視する平等志向とは対極的であり、そのため知識人と中間層は、90年代のエリート連合に仲間入りした保守層に位置づけられる。また、知識人と中間層の支持する「世論」を背景に97年憲法が起草される過程についても、国会議員・閣僚の資格要件を大卒以上に限る条項により庶民(農民や都市下層)の被選挙権を制限し、加えて庶民の代表である小選挙区議員の権力制限が意図されたことなどを問題視した。こうして、政治改革の結果、「民主化に寄与する」「人民の憲法」として97年憲法が成立したという流布された言説に対して、本研究はその階級性と虚偽性を暴露する。

2) 例えば、タイ国内の政治認識を代表する一連の著作を発表してきた Pasuk Phongpaichit and Chris Baker は、*Thailand: Economy and Politics* (Kuala Lumpur: Oxford University Press, 1995) でタイの農村社会の変化と中間層などを主体とする「市民社会」の生成を強調した後、経済危機後の *Thailand's Boom and Bust* (Chiang Mai: Silkworm Books, 1998) までは、新たな政治秩序形成に向けた希望を記している。ところが、タクシン政権を分析した *Thaksin: The Business of Politics in Thailand* (Chiang Mai: Silkworm Books, 2004) では、90年代までの分析をほぼ放棄する形でグローバリゼーションや遅れてきた開発主義などに視角をシフトさせている。

こうした本書の問いかけは、タイ知識人の多くが、現実の改革に関与しつつ、同時にタイの政治分析の生産者でもある事実を考慮すると、知識人の作り上げた政治言説への挑戦、という意味合いも持っている。将来本書の翻訳が実現し、読者層をタイ国内に広げたときに、本書に示された知識人・中間層の位置付けや政治改革・97年憲法の意義が、タイ国内でいかなる賛否両論の議論を巻き起こすか、が注目される。

第三に、本書は、1990年代以降も政党政治の実権を資金面で握り続けた首都実業家の存在に改めて注意を喚起した。筆者は、汚職の原因者として政治改革論者が悪玉にあげた地方実業家と首都実業家を別のものとし、後者が善玉役である中間層の構成員の一部に落ち着いたために、その影響力の大きさが見えにくくなった問題点を指摘する。確かに、首都実業家の政党支配は90年代の政治構造に所与の条件として埋め込まれた結果、現代タイ研究の主要な分析対象から抜け落ちることになった。本研究が、この問題を改めて主張したことは、経済危機と97年憲法の規定を足がかりに、2000年代に入って首都実業家が続々と閣僚に就任し、政治に直接参入する流れを捉えるためにも、重要な布石になるだろう。

III

以上、本研究の最大の特長が、タイの長期的変動を視野におさめた整合的な説明と、抑制均衡を生む多元的アクター間の関係分析にあることを論じた。他方、無いものねだりではあるが、今後のタイ政治を理解するうえで、本書が意図的に扱わなかった1990年代の課題を見直す必要も出てくるであろう。

一例を挙げれば、タクシン政権の成立により、タイでも著者が言及する「政党政治が大衆民主主義へむかう可能性」(p. 336)が現実のものとなった。著者は、タクシン政権が有権者との間に公約を結び、強い個人の政治的指導力のもと、権力の多元化状況を変えつつあることを指摘している。ただし、こうした政権が国民の圧倒的支持を得て

成立する背景について、本書の問題設定から十分な分析の手がかりを得ることは難しい。それは、本書の民主化分析の対象が政党政治に関わる範囲に禁欲的に限定されたこと、³⁾ さらにそのなかで描かれる農民や都市下層は、集票マシンの一部か、政治権力から阻害された無力な「庶民」の範疇に一括されたこととも関わっている。こうした新たな現象を読み解くには、恐らく政党政治の次元に結びつかない民主化の社会的影響(例えば90年代の参加型制度の導入、憲法の理念や民衆運動が政治意識に与えた効果など)や農村の構造的変化、経済危機に代表されるグローバル化の国内的インパクトなど、新たな政治潮流につながる90年代の政治・社会の諸条件を改めて見直す必要があるだろう。

いずれにせよ、本書の刊行が現代タイ研究、とりわけ1980年代から90年代の政治研究に実証・分析面で与えるインパクトは大きい。本書が、今後長きにわたって現代タイ政治を理解しようとする者の必読書として位置づけられることは、疑いをさし挟む余地がない。また、地域の言語による地域の自己認識が重要性を増しつつある現在、本書のユニークな課題設定と徹底した事実検証のプロセスは、地域の定説化した言説を無意識に内面化しがちな地域研究の落とし穴に研究者がいかに対峙しつつあるか、その緊張感を示す作品として、読む者に強い印象を与えるのではないだろうか。(船津鶴代・日本貿易振興機構アジア経済研究所)

3) 1990年代のタイ政治に関する多くの著作は、より広範な民主化の定義と範囲を設定している。この点に関心のある読者は、John Girling, *Interpreting Development: Capitalism, Democracy, and the Middle Class in Thailand* (Ithaca: Cornell University Southeast Asia Program, 1996), 注2) の Pasuk and Baker の一連の著作, Anek Laothamathas (ed.), *Democratization in Southeast and East Asia* (Singapore: ISEAS, 1997) のタイ関係論文, Kevin Hewison, *Political Change in Thailand: Democracy and Participation*, (London: Routledge, 1997), Duncan McCargo, *Reforming Thai Politics* (Copenhagen: Nordic Institute of Asian Studies, 2002) などを参照されたい。